

## 水道事業会計

### 1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水戸数」は、当年度末現在 73 万 6,065 戸（箇所）で、前年度末に比べ 9,522 戸（1.3%）増加している。

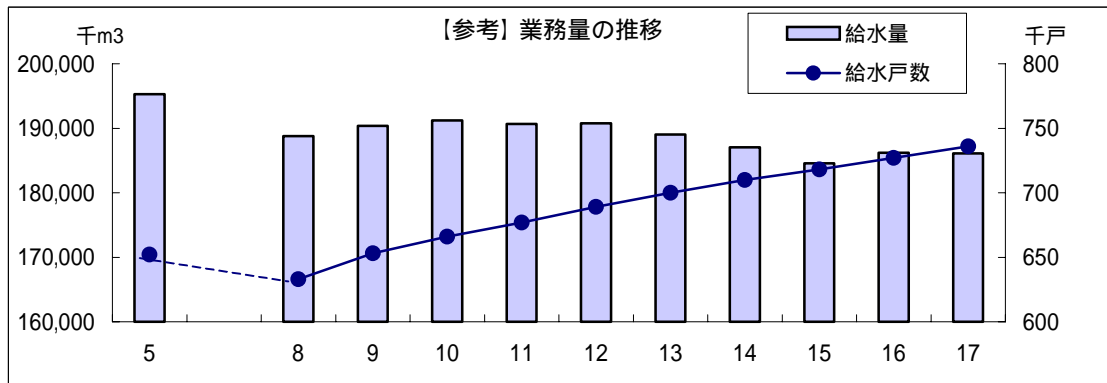
「給水量」は、1 億 8,611 万 m<sup>3</sup> で、1 戸あたりの使用水量の減少により、前年度に比べ 7 万 6,865 m<sup>3</sup>（0.0%）減少している。

「配水量」は、2 億 131 万 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 27 万 m<sup>3</sup>（0.1%）減少している。その水源は、阪神水道企業団から 1 億 7,131 万 m<sup>3</sup>（85.1%）、兵庫県水道用水供給事業から 715 万 m<sup>3</sup>（3.6%）及び千苧貯水池等の自己水源から 2,285 万 m<sup>3</sup>（11.4%）となっている。

「有効率」は、95.1%で、漏水防止に努めた結果無効水量が減少し有効水量が増加したため、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

「施設利用率」は 61.3%で前年度と同率、「施設最大利用率」は 69.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

「配水管延長」は、4,599 kmで、西神地区における新設等により、前年度末に比べ 40 km（0.9%）増加している。



(単位：千m<sup>3</sup>, 千戸)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
給 水 量	195,303	188,760	190,386	191,220	190,667	190,755	189,044	187,067	184,560	186,193	186,116
給 水 戸 数	652	633	653	666	677	689	700	710	718	727	736

給水量=年間有収水量

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 17 年 度			平成 16 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	736,065	9,522	1.3	726,543	8,052	1.1
一般用		692,318	9,662	1.4	682,656	8,123	1.2
業務用		43,199	△ 100	△ 0.2	43,299	△ 56	△ 0.1
その他の		548	△ 40	△ 6.8	588	△ 15	△ 2.5
給水量（年）	m3	186,116,196	△ 76,865	0.0	186,193,061	1,633,130	0.9
一般用		145,570,722	432,019	0.3	145,138,703	1,503,493	1.0
業務用		39,686,719	△ 474,462	△ 1.2	40,161,181	120,728	0.3
その他の		858,755	△ 34,422	△ 3.9	893,177	8,909	1.0
1戸当たり給水量	m3	254	△ 4	△ 1.6	258	0	0.0
一般用		212	△ 2	△ 0.9	214	0	0.0
業務用		918	△ 9	△ 1.0	927	4	0.4
その他の		1,512	12	0.8	1,500	57	4.0
配水量（年）	m3	201,315,420	△ 279,490	△ 0.1	201,594,910	942,670	0.5
受水量		178,464,490	△ 809,110	△ 0.5	179,273,600	△ 181,994	△ 0.1
自己水源		22,850,930	529,620	2.4	22,321,310	1,124,664	5.3
1日平均配水量		551,549	△ 766	△ 0.1	552,315	4,085	0.7
1日最大配水量		624,720	△ 7,990	△ 1.3	632,710	17,210	2.8
配水能力（日）	m3	900,381	0	0.0	900,381	0	0.0
有効率	%	95.1	0.2	—	94.9	0.2	—
施設利用率	%	61.3	0.0	—	61.3	0.4	—
施設最大利用率	%	69.4	△ 0.9	—	70.3	1.9	—
配水管延長	m	4,599,769	40,289	0.9	4,559,480	39,043	0.9
職員数	人	823	△ 3	△ 0.4	826	△ 1	△ 0.1
損益勘定支弁職員	人	715	△ 5	△ 0.7	720	△ 3	△ 0.4
資本勘定支弁職員	人	108	2	1.9	106	2	1.9

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝（給水量）／ {（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷ 2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 401 億 9,606 万円に対して決算額 402 億 1,119 万円で、執行率は 100.0% となっている。

収益的支出は、予算額 394 億 2,179 万円に対して決算額 386 億 8,411 万円で、執行率は 98.1% となっている。これは主として、「新たな経営目標」にもとづき経費節減に努めた結果、人件費及び委託料等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	40,196,064	100.0	40,211,195	100.0	15,131	100.0
(1) 営業収益	36,744,587	91.4	36,699,245	91.3	△ 45,342	99.9
(2) 営業外収益	1,990,284	5.0	2,050,101	5.1	59,817	103.0
(3) 特別利益	1,461,193	3.6	1,461,849	3.6	656	100.0
1 水道事業費用	39,421,792	100.0	38,684,111	100.0	737,681	98.1
(1) 営業費用	36,265,108	92.0	35,698,285	92.3	566,823	98.4
(2) 営業外費用	2,989,797	7.6	2,874,313	7.4	115,484	96.1
(3) 特別損失	111,515	0.3	111,513	0.3	2	100.0
(4) 予備費	55,372	0.1	—	—	55,372	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 78 億 9,698 万円で、翌年度繰越工事資金 2 億 9,611 万円を除く当年度財源充当額は 76 億 87 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 189 億 8,208 万円となっており、その不足する額 113 億 8,121 万円を、消費税資本的収支調整額 3 億 5,418 万円、前年度繰越工事資金 1 億 4,733 万円、損益勘定留保資金 108 億 7,669 万円及び減債積立金 300 万円で補っている。

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 101 億 9,228 万円に対して決算額 78 億 9,698 万円で、執行率は 77.5% となっている。これは主として、工程調整等により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び工事負担金等が当年度収入できなかったことによる。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は23億8,000万円で、資本的収入の30.1%を占めており、その充当内訳は、基幹施設整備工事に11億円及び配水管整備増強工事に12億8,000万円となっている。

「工事負担金」は17億9,835万円で、資本的収入の22.8%を占めており、主な内訳は、新たな開発団地等に給水する費用を団地開発者から受け入れた工事負担金12億7,816万円及び区画整理事業等に伴う配水管移設工事負担金4億1,731万円である。

「国庫補助金」は7億1,691万円で、大容量送水管整備事業等に係る国庫補助金を受け入れたものである。

「一般会計出資金」は4億8,668万円で、阪神水道企業団第5期拡張事業に対する出資金の財源として一般会計から受け入れたものである。

「一般会計繰入金」は8億3,377万円で、阪神水道企業団第5期拡張事業の企業債償還及び琵琶湖開発事業割賦負担金等の財源として一般会計から受け入れたものである。

「施設増強負担金」は5億7,490万円で、開発団地等に係る工事負担金のうち将来の施設整備等に充てられるもので、水道事業基金（以下「基金」という。）に積み立てている。

「基金収入」1億5,776万円は基金運用利息であり、全額基金に積み立てている。

「基金繰入金」は6億3,372万円で、大容量送水管整備工事等の財源として6億339万円を、土地取得の財源として3,033万円を、それぞれ繰り入れている。

「貸付金返還金」は2億円で、財団法人神戸市水道サービス公社への貸付金返還金である。

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算額242億3,193万円に対して決算額189億8,208万円で、執行率は78.3%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

### (7) 建設改良費

建設改良費は108億3,686万円で、資本的支出の57.1%を占めており、翌年度への繰越額35億4,478万円及び不用額12億1,931万円を生じたため、執行率は69.5%となっている。

「基幹施設整備工事費」は48億2,657万円で、主な内訳は、大容量送水管整備工事18億9,134万円、奥畑第1接合井改造工事4億6,735万円、及び灘中層配水池築造工事4億5,175万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額25億3,547万円及び不用額1億5,956万円を生じたため、執行率は64.2%となっている。

「配水管整備増強工事費」は36億5,240万円で、耐震化を推進するために実施した配水管の取替等の工事に係るものである。なお、他事業との工程調整等により翌年度への繰越額8億1,338万円及び不用額3億6,119万円を生じたため、執行率は75.7%となっている。

「開発団地等施設工事費」は13億120万円で、開発団地の配水管等工事に係るものであり、主な内訳は、学園南土地区画整理事業5億3,886万円、神戸複合産業団地事業1億7,587万円

及びポートアイランド第2期(島内)事業1億1,079万円である。なお、他事業との工程調整等により翌年度への繰越額1億8,833万円及び不用額2億766万円を生じたため、執行率は76.7%となっている。

「貯浄配水施設改良工事費」は7億3,242万円で、主な内訳は直流電源更新工事8,268万円、奥平野浄水場設備改良工事4,158万円及び非常用自家発電装置更新工事3,282万円である。なお、他事業との工程調整等により翌年度への繰越額760万円及び不用額3億4,401万円を生じたため、執行率は67.6%となっている。

「固定資産費」は2億9,790万円で、メーター購入費等であり、メーター購入数の減等により不用額1億3,382万円を生じたため、執行率は69.0%となっている。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は59億961万円で、全額が企業債の元金償還に係るものである。

(ウ) 貸付金

貸付金は2億円で、全額が財団法人神戸市水道サービス公社への貸付金である。

(エ) 投資

投資は7億529万円で、全額が基金造成費であり、その原資は基金運用利息及び施設増強負担金等である。

(オ) 出資金

出資金は4億8,668万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金(第5期拡張事業の17年度執行分)である。なお、同事業に係る調整池築造工事の地元調整遅延により、翌年度への繰越額2億3,986万円を生じたため、執行率は67.0%となっている。

(カ) 繰出金

繰出金は8億3,377万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金(琵琶湖開発事業割賦負担金等に係る元金償還分)である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 較 す べ の 増 減 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	10,192,283	100.0	7,896,987	100.0	296,110	2,295,296	77.5
(1) 企 業 債	3,080,000	30.2	2,380,000	30.1	—	△700,000	77.3
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	217,652	2.1	113,362	1.4	—	△104,290	52.1
(3) 工 事 負 担 金	2,222,846	21.8	1,798,359	22.8	—	△424,487	80.9
(4) 国 庫 補 助 金	1,167,559	11.5	716,912	9.1	296,110	△450,647	61.4
(5) 一 般 会 計 補 助 金	1,500	0.0	1,500	0.0	—	—	100.0
(6) 一 般 会 計 出 資 金	726,546	7.1	486,680	6.2	—	△239,866	67.0
(7) 一 般 会 計 繰 入 金	838,905	8.2	833,779	10.6	—	△5,126	99.4
(8) 施 設 増 強 負 担 金	290,771	2.9	574,904	7.3	—	284,133	197.7
(9) 基 金 収 入	351,662	3.5	157,766	2.0	—	△193,896	44.9
(10) 基 金 繰 入 金	1,056,177	10.4	633,724	8.0	—	△422,453	60.0
(11) 貸 付 金 返 還 金	238,665	2.3	200,000	2.5	—	△38,665	83.8
1 資 本 的 支 出	24,231,933	100.0	18,982,089	100.0	3,784,655	1,465,189	78.3
(1) 建 設 改 良 費	15,600,962	64.4	10,836,862	57.1	3,544,789	1,219,311	69.5
ア 基 幹 施 設 整 備 工 事 費	7,521,614	31.0	4,826,573	25.4	2,535,472	159,569	64.2
イ 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	4,826,978	19.9	3,652,406	19.2	813,380	361,192	75.7
ウ 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	1,697,210	7.0	1,301,207	6.9	188,337	207,666	76.7
エ 建 物 改 良 工 事 費	39,389	0.2	26,349	0.1	—	13,040	66.9
オ 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,084,043	4.5	732,427	3.9	7,600	344,016	67.6
カ 固 定 資 産 費	431,728	1.8	297,901	1.6	—	133,827	69.0
(2) 開 発 費	21,000	0.1	9,858	0.1	—	11,142	46.9
(3) 企 業 債 償 還 金	5,909,616	24.4	5,909,616	31.1	—	0	100.0
(4) 貸 付 金	238,665	1.0	200,000	1.1	—	38,665	83.8
(5) 投 資	846,239	3.5	705,294	3.7	—	140,945	83.3
(6) 出 資 金	726,546	3.0	486,680	2.6	239,866	—	67.0
(7) 繰 出 金	838,905	3.5	833,779	4.4	—	5,126	99.4
(8) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	—	50,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益 369 億 8,397 万円に対して費用 371 億 8,367 万円で、差引 1 億 9,970 万円の経常損失となっている。

これに特別損益を加減した当年度純利益は 11 億 5,019 万円であり、前年度繰越利益剰余金 28 億 1,740 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 39 億 6,760 万円となっている。

当年度の特別利益 14 億 6,141 万円は、旧西部センター、旧東部営業所(神戸市水道サービス公社)跡地の土地売却益等であり、特別損失 1 億 1,151 万円は、主として休・廃止施設に係る固定資産の評価減及び未収水道料金の消滅時効によるものである。

前年度と比べると、基金繰入を行わなかったため収益が 16 億 9,717 万円 (4.4%) 減少し、費用が 7 億 2,805 万円 (1.9%) 減少した結果、経常損益は 9 億 6,912 万円悪化している。

営業収支比率は 100.3%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、経常収支比率は 99.5%で前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。

なお、固定資産売却益について、従前は水道施設用地の取得財源を確保するため土地基金への積立を行ってきたが、当年度の固定資産売却益 14 億 5,037 万円については特別利益として計上している。地方公営企業法上、固定資産の売却益は特別利益に計上することとされており、今後は、これを会計処理基準とされたい。

#### (2) 収 益

##### ア 営業収益

営業収益は 349 億 7,635 万円で、前年度に比べ 2 億 819 万円 (0.6%) 減少している。

「給水収益」は 327 億 4,251 万円で、収益の 88.5%を占めており、前年度に比べ 9,584 万円 (0.3%) 減少している。これは、給水戸数が増加したものの、主として業務用の使用水量の減に伴い、収益が減少したことによる。

「受託工事収益」は 3 億 3,068 万円で、主として給水装置受託工事件数の減により、前年度に比べ 2,063 万円 (5.9%) 減少している。

「その他営業収益」は 19 億 316 万円で、主な内訳は、下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金 14 億 1,750 万円及び生活保護世帯等に対する料金減免に伴う一般会計からの繰入金 3 億 4,891 万円である。主として下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金の減により、前年度に比べ 9,171 万円 (4.6%) 減少している。

##### イ 営業外収益

営業外収益は 20 億 761 万円で、前年度に比べ 14 億 8,897 万円 (42.6%) 減少している。

「受取利息」は 2 億 4,440 万円で、投資有価証券等に係る受取利息である。

「分担金」は7億8,708万円で、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収するものであり、マンション建築申請件数の増により、前年度に比べ4,590万円(6.2%)増加している。

「一般会計繰入金」は6億306万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金(琵琶湖開発事業割賦負担金等に係る利息償還分)であり、一般会計からの繰入が再開されたため、前年度に比べ皆増している。

「基金繰入金」は、受水費高騰対策に充当するため水源基金からの繰入を行うものであるが、17年度は繰入を行わなかったため、前年度に比べ皆減している。

### (3) 費用

#### ア 営業費用

営業費用は348億6,389万円で、前年度に比べ4億8,145万円(1.4%)減少している。

「人件費」は78億6,841万円で、費用の21.2%を占めている。これは損益勘定支弁職員に係るものであり、主として退職給与金の減により、前年度に比べ5,416万円(0.7%)減少している。なお、当年度における損益勘定職員に係る特殊勤務手当は1億9,620万円で、同人件費の2.5%を占めているが、業務奨励手当の削減等により、前年度に比べ1,132万円減少している。今後とも、特殊勤務手当の本来の趣旨目的、時代の変化に伴う必要性の有無等を十分検討し、市民の理解と協力が得られるよう適宜適切な見直しを行うとともに、効率的な事務執行等により時間外勤務手当の一層の縮減に努められたい。

「受水費」は117億4,681万円で、費用の31.6%を占めている。これは、全額が阪神水道企業団への分賦金及び兵庫県水道用水供給事業への使用料金である。

「受託工事費」は1億4,764万円で、給水装置の修繕工事等に係る費用である。

「委託料」は26億6,516万円で、メーター検針、未納整理事務等の水道料金の徴収業務委託料11億5,183万円、電算処理委託料4億6,945万円、及び施設管理等業務委託料3億651万円等であり、主として財団法人神戸市水道サービス公社との委託契約内容の見直し及び満了メーター取替件数の減により、前年度に比べ1億4,431万円(5.1%)減少している。

「修繕費」は5億3,295万円で、主として配水管に係る修繕工事件数の減により、前年度に比べ1,443万円(2.6%)減少している。

「動力費」は8億2,618万円で、配水池送水ポンプ設備等の電力料である。

「減価償却費」は84億8,419万円で、費用の22.8%を占めており、主として償却対象資産が減少したため、前年度に比べ9,293万円(1.1%)減少している。

「減収補てん見返勘定償却」は6億5,000万円で、震災による給水収益の減収を補てんするために発行した減収補てん債について、その償還に合わせて償却を行うものである。

「その他諸費用」は19億4,253万円で、老朽配水管の除却等に伴う資産減耗費、賃金及び路面



復旧費等である。

#### イ 営業外費用

営業外費用は23億1,978万円で、前年度に比べ2億4,660万円(9.6%)減少している。これは主として、企業債利息が1億8,819万円、阪神水道企業団に対する一般会計からの出資金(琵琶湖開発事業割賦負担金等に係る利息償還分)が5,891万円、それぞれ減少したことによる。

#### (4) 給水収益と給水原価

給水量1<sup>m</sup>当たりの給水収益を給水原価と対比して推移をみると、第5表のとおりである。

当年度の1<sup>m</sup>当たりの給水収益は175円93銭で、前年度に比べ44銭(0.2%)減少している。また、1<sup>m</sup>当たりの給水原価は194円64銭で、前年度に比べ3円39銭(1.7%)減少しているが、これは主として、委託料等の物件費、及び企業債支払利息の減により1<sup>m</sup>あたりの給水原価が減少したことによる。

この結果、1<sup>m</sup>当たりの給水収益と給水原価との差引は18円71銭の赤字となるが、前年度に比べると2円95銭改善している。なお、給水原価に対する給水収益比率は90.4%と、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 17 年 度				平 成 16 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	36,983,972	100.0	1,697,177	4.4	38,681,149	100.0	385,319	1.0
営業収益(a)	34,976,359	94.6	△208,198	△0.6	35,184,557	91.0	208,401	0.6
給水収益	32,742,511	88.5	△95,846	△0.3	32,838,357	84.9	261,150	0.8
(一般用)	20,549,576	55.6	35,640	0.2	20,513,936	53.0	197,826	1.0
(業務用)	12,077,042	32.7	△127,648	△1.0	12,204,691	31.6	63,379	0.5
(その他)	115,893	0.3	△3,838	△3.2	119,731	0.3	△54	0.0
受託工事収益	330,681	0.9	△20,636	△5.9	351,317	0.9	△33,556	△8.7
その他営業収益	1,903,166	5.1	△91,717	△4.6	1,994,883	5.2	△19,194	△1.0
営業外収益	2,007,613	5.4	△1,488,979	△42.6	3,496,592	9.0	176,919	5.3
受取利息	244,409	0.7	48,427	24.7	195,982	0.5	13,175	7.2
分担金	787,083	2.1	45,903	6.2	741,180	1.9	93,829	14.5
補助金	10,980	0.0	2,400	28.0	8,580	0.0	600	7.5
一般会計繰入金	603,068	1.6	603,068	皆増	—	—	—	—
基金繰入金	—	—	△2,163,000	皆減	2,163,000	5.6	△3,000	△0.1
雑収益	362,073	1.0	△25,777	△6.6	387,850	1.0	72,314	22.9
費 用 (B)	37,183,677	100.0	728,056	1.9	37,911,733	100.0	72,972	0.2
営業費用(b)	34,863,896	93.8	△481,455	△1.4	35,345,351	93.2	△584,755	△1.6
人件費	7,868,418	21.2	△54,169	△0.7	7,922,587	20.9	△227,008	△2.8
受水費	11,746,810	31.6	△1,627	0.0	11,748,437	31.0	△29,875	△0.3
受託工事費	147,640	0.4	△13,689	△8.5	161,329	0.4	△8,953	△5.3
委託料	2,665,160	7.2	△144,310	△5.1	2,809,470	7.4	△161,044	△5.4
修繕費	532,950	1.4	△14,437	△2.6	547,387	1.4	△340,922	△38.4
動力費	826,184	2.2	△16,044	△1.9	842,228	2.2	2,915	0.3
減価償却費	8,484,196	22.8	△92,933	△1.1	8,577,129	22.6	215,461	2.6
減収補てん見返 勘定償却	650,000	1.7	△10,000	△1.5	660,000	1.7	0	0.0
その他諸費用	1,942,538	5.2	△134,246	△6.5	2,076,784	5.5	△35,328	△1.7
営業外費用	2,319,781	6.2	△246,601	△9.6	2,566,382	6.8	511,782	24.9
支払利息及企業 債取扱諸費	1,679,128	4.5	△188,196	△10.1	1,867,324	4.9	△148,516	△7.4
繰延勘定償却	36,988	0.1	0	0.0	36,988	0.1	1,544	4.4
雑支出	597	0.0	511	594.2	86	0.0	△3,229	△97.4
繰出金	603,068	1.6	△58,917	△8.9	661,985	1.7	661,985	皆増
経常損益(C=A-B)	△199,705	—	△969,120	—	769,415	—	458,291	—
特別利益(D)	1,461,412	—	1,362,791	ほぼ皆増	98,621	—	54,384	122.9
特別損失(E)	111,513	—	△372,089	△76.9	483,602	—	175,873	57.2
当年度純損益(F=C+D-E)	1,150,195	—	765,761	—	384,434	—	336,801	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)(G)	2,817,406	—	364,434	—	2,452,972	—	44,633	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)(F+G)	3,967,601	—	1,130,195	—	2,837,406	—	381,434	—
営業収支比率(a/b×100)	100.3	—	0.8	—	99.5	—	2.2	—
経常収支比率(A/B×100)	99.5	—	△2.5	—	102.0	—	1.2	—

備考：1 給水収益の用途別内訳 (一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

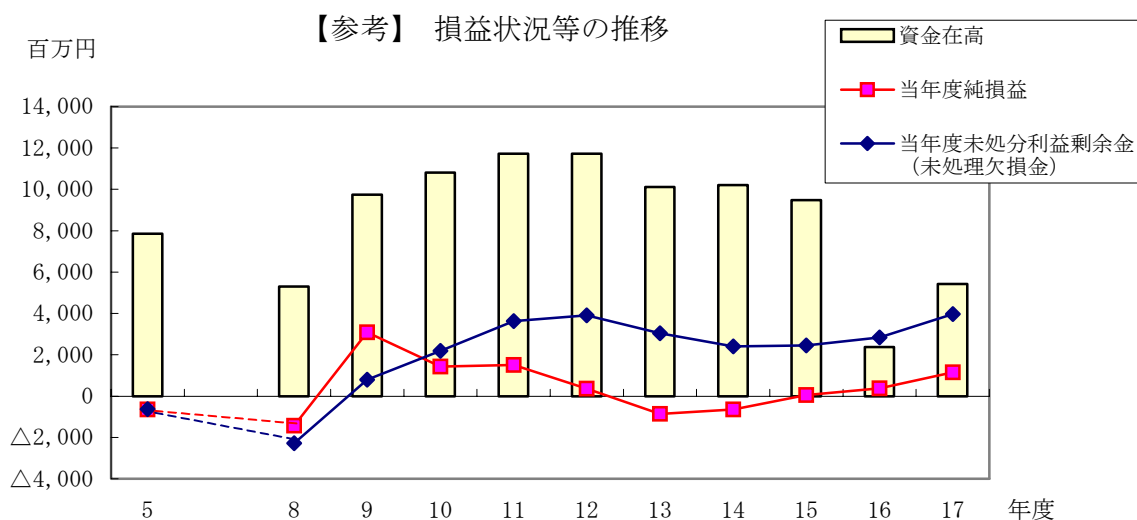
3 その他諸費用は，賃金，資産減耗費及び路面復旧費等である。

第 5 表 1m3 当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成 17 年 度				平成 16 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構成 比率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
1m3当たり給水収益 (A)	175.93	—	△ 0.44	△ 0.2	176.37	—	△ 0.14	△ 0.1
1m3当たり給水原価 (B)	194.64	100.0	△ 3.39	△ 1.7	198.03	100.0	△ 5.62	△ 2.8
内 人 件 費	41.17	21.2	△ 0.28	△ 0.7	41.45	20.9	△ 1.48	△ 3.4
受 水 費	63.12	32.4	0.02	0.0	63.10	31.9	△ 0.72	△ 1.1
減 価 償 却 費	45.59	23.4	△ 0.48	△ 1.0	46.07	23.3	0.76	1.7
支払利息及企業債取扱諸費	9.02	4.6	△ 1.01	△ 10.1	10.03	5.1	△ 0.89	△ 8.2
訳 其 他	35.75	18.4	△ 1.63	△ 4.4	37.38	18.9	△ 3.29	△ 8.1
差 引 (A - B)	△18.71	—	2.95	—	△21.66	—	5.48	—
A/B×100	90.4	—	1.3	—	89.1	—	2.4	—

- 備考：1 1m3当たり給水収益＝給水収益/給水量  
 2 1m3当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。）  
 3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。  
 4 その他は，委託料，修繕費，動力費等である。



(単位：百万円)

年 度	5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
当年度純損益	△635	△1,432	3,085	1,427	1,514	361	△851	△635	48	384	1,150
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△630	△2,285	799	2,186	3,629	3,913	3,043	2,408	2,456	2,837	3,968
資金在高	7,848	5,297	9,747	10,813	11,730	11,723	10,111	10,204	9,478	2,382	5,431

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

## 4 財政状態

平成 17 年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第 6 表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

### (1) 資産

資産総額は 3,366 億 2,187 万円で、前年度末に比べ 22 億 3,186 万円 (0.7%) 増加している。

#### ア 固定資産

固定資産は 3,207 億 9,726 万円で、前年度末に比べ 14 億 7,663 万円 (0.5%) 増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は 2,815 億 691 万円で、前年度末に比べ 42 億 1,668 万円 (1.5%) 増加している。

「土地」は 318 億 5,398 万円で、前年度末に比べ 29 億 111 万円 (10.0%) 増加している。これは、西区学園東町の配水池用地の取得等によるものである。

「建物」は 125 億 1,843 万円で、前年度末に比べ 1 億 8,894 万円 (1.5%) 減少している。これは、灘中層ポンプ室棟等の建設仮勘定からの振替により 3 億 3,988 万円増加したものの、減価償却等により 5 億 2,882 万円減少したことによる。

「構築物」は 2,219 億 8,571 万円で、前年度末に比べ 10 億 2,613 万円 (0.5%) 増加している。これは、配水管等の減価償却等により 65 億 3,149 万円減少したものの、灘中層配水池工事完了に伴う建設仮勘定からの振替及び市内各所での配水管布設等により 75 億 5,762 万円増加したことによる。

「機械及装置」は 108 億 1,228 万円で、前年度末に比べ 5 億 1,341 万円 (4.5%) 減少している。これは、メーター及び奥平野浄水場次亜塩素酸注入ポンプの購入等により 12 億 3,232 万円増加したものの、減価償却等により 17 億 4,573 万円減少したことによる。

「工具器具備品」は 4 億 2,812 万円で、前年度末に比べ 1 億 2,392 万円 (22.4%) 減少している。これは、水質検査用機器等の計上により 5,648 万円増加したものの、減価償却等により 1 億 8,040 万円減少したことによる。

「建設仮勘定」は 37 億 6,555 万円で、前年度末に比べ 11 億 1,660 万円 (42.2%) 増加している。これは、構築物などの本勘定への振替等により 92 億 7,623 万円減少したものの、基幹施設整備工事及び配水管整備増強工事など建設改良費の計上等により 103 億 9,283 万円増加したことによる。

#### (イ) 投資

投資は 392 億 6,401 万円で、前年度末に比べ 27 億 4,322 万円 (6.5%) 減少している。

「投資有価証券」は 126 億 8,175 万円で、前年度末に比べ 33 億 1,479 万円 (20.7%) 減少し

ている。

「出資金」は14億1,547万円で、主な内訳は、阪神水道企業団への繰出金(平成16年度水道事業会計立替分)7億8,978万円、及び財団法人羽東川・波豆川流域水質保全基金への出資金5億円である。

「基金」は241億5,277万円で、前年度末に比べ7,157万円(0.3%)増加している。これは、7億529万円を積み立てたものの、大容量送水管整備工事等の財源として6億3,372万円を処分したことによる。

#### イ 流動資産

流動資産は155億1,970万円で、前年度末に比べ14億3,283万円(10.2%)増加している。

「現金預金」は99億5,184万円で、前年度末に比べ18億4,815万円(22.8%)増加している。これは主として投資有価証券が大量に満期を迎えたことによる。

「未収金」は27億1,475万円で、主な内訳は、未収給水収益23億6,554万円及び工事負担金に係る未収金2億4,638万円である。

「前払金」は12億2,118万円で、前年度末に比べ3億2,832万円(21.2%)減少している。これは主として、大容量送水管整備工事の進捗に伴い工事前払金が減少したことによる。

#### (2) 負債

負債総額は187億4,366万円で、前年度末に比べ12億4,486万円(6.2%)減少している。

#### ア 固定負債

固定負債は86億5,516万円で、前年度末に比べ3億7,185万円(4.5%)増加している。

「年賦未払金」は、9億758万円で、西区学園東町の配水場用地の取得にあたり、その代金を平成18年度から5か年の分割払いとしたことによる。

「受水費高騰対策勘定」は47億7,602万円で、土地売却による特別利益があったことで、基金からの繰入を行わなかったため、前年度末に比べ1,376万円(0.3%)増加している。

#### イ 流動負債

流動負債は100億8,850万円で、前年度末に比べ16億1,671万円(13.8%)減少している。

「未払金」は42億722万円で、主な内訳は、未払工事費17億3,870万円及び営業未払金16億2,572万円で、前年度末に比べ6億2,679万円(13.0%)減少している。

「前受金」は29億8,624万円で、主なものは、団地開発者等から受け入れた工事負担金27億3,493万円であり、前年度末に比べ10億2,391万円(25.5%)減少している。

「預り金」は16億1,674万円で、主なものは、下水道使用料預り金14億8,419万円であり、前年度末に比べ5,395万円(3.5%)増加している。

#### (3) 資本

資本総額は3,178億7,821万円で、前年度末に比べ34億7,673万円(1.1%)増加している。

## ア 資 本 金

資本金は1,348億306万円で、前年度末に比べ28億7,661万円(2.1%)減少している。これは、企業債を23億8,000万円新たに発行したものの、52億5,961万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

## イ 剰 余 金

剰余金は1,830億7,514万円で、前年度末に比べ63億5,335万円(3.6%)増加している。

## (ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は1,790億8,754万円で、前年度末に比べ52億615万円(3.0%)増加している。

「国庫補助金」は202億4,710万円で、前年度末に比べ6億9,981万円(3.6%)増加している。これは主として、大容量送水管整備事業に係る補助金を受け入れたことによる。

「工事負担金」は1,208億1,432万円で、主として団地開発者等から当該負担金を受け入れたことにより、前年度末に比べ17億3,542万円(1.5%)増加している。

「施設増強負担金」は183億6,618万円で、団地開発者等から受け入れた当該負担金を組み入れたことにより、前年度末に比べ5億3,376万円(3.0%)増加している。

「その他資本剰余金」は23億7,391万円で、前年度末に比べ1億5,776万円(7.1%)増加している。これは、基金利息を組み入れたことによる。

## (イ) 利 益 剰 余 金

利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金28億3,740万円から積立てた減債積立金2,000万円と、それを差し引いた前年度繰越利益剰余金28億1,740万円及び当年度純利益11億5,019万円とを合わせ、39億8,760万円となっている。

## (4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益及び減価償却費などにより、97億6,428万円のキャッシュを生み出した。一方、投資活動において、主として建設改良に充てるため78億3,236万円のキャッシュを使用するとともに、財務活動において、企業債の償還及び新規発行などにより、差引8,375万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成17年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ18億4,815万円増加し、99億5,184万円となっている。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成17年度末		平成16年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資	336,621,879	100.0	334,390,010	100.0	2,231,869	0.7
I 固 定 資 産	320,797,261	95.3	319,320,630	95.5	1,476,631	0.5
1 有 形 固 定 資 産	281,506,916	83.6	277,290,229	82.9	4,216,687	1.5
(1) 土 地	31,853,989	9.5	28,952,875	8.7	2,901,114	10.0
(2) 建 築 物	12,518,436	3.7	12,707,376	3.8	△ 188,940	△ 1.5
(3) 機 械 装 置	221,985,715	65.9	220,959,583	66.1	1,026,132	0.5
(4) 車 両 及 運 搬 具	10,812,287	3.2	11,325,697	3.4	△ 513,410	△ 4.5
(5) 船 舶	134,950	0.0	129,324	0.0	5,626	4.4
(6) 工 具 器 具 及 備 品	7,863	0.0	14,375	0.0	△ 6,512	△ 45.3
(7) 建 設 仮 設 勘 定 資 産	428,122	0.1	552,051	0.2	△ 123,929	△ 22.4
(8) 無 形 固 定 資 産	3,765,553	1.1	2,648,948	0.8	1,116,605	42.2
2 地 上 権	26,334	0.0	23,167	0.0	3,167	13.7
(1) 施 設 利 用 権	3,550	0.0	-	-	3,550	皆増
(2) 投 資 有 価 証 券 金 庫 資 産	22,784	0.0	23,167	0.0	△ 383	△ 1.7
3 投 資 有 価 証 券 金 庫 資 産	39,264,011	11.7	42,007,235	12.6	△ 2,743,224	△ 6.5
(1) 出 資	12,681,758	3.8	15,996,551	4.8	△ 3,314,793	△ 20.7
(2) 基 金	1,415,479	0.4	1,415,479	0.4	0	0.0
(3) そ の 他 投 資 資 産	24,152,774	7.2	24,081,204	7.2	71,570	0.3
(4) 現 金 預 金	1,014,000	0.3	514,000	0.2	500,000	97.3
II 流 動 資 産	15,519,708	4.6	14,086,873	4.2	1,432,835	10.2
1 未 収 貯 蓄 金	9,951,842	3.0	8,103,687	2.4	1,848,155	22.8
2 前 払 費 用	2,714,752	0.8	2,746,473	0.8	△ 31,721	△ 1.2
3 前 払 保 管 有 価 証 券	343,911	0.1	380,453	0.1	△ 36,542	△ 9.6
4 前 払 保 管 有 価 証 券	9,724	0.0	8,491	0.0	1,233	14.5
5 前 払 保 管 有 価 証 券	1,221,188	0.4	1,549,511	0.5	△ 328,323	△ 21.2
6 前 払 保 管 有 価 証 券	21,000	0.0	29,400	0.0	△ 8,400	△ 28.6
7 前 払 保 管 有 価 証 券	1,257,290	0.4	1,268,857	0.4	△ 11,567	△ 0.9
III 繰 上 償 還 勘 定 費	84,910	0.0	112,507	0.0	△ 27,597	△ 24.5
1 繰 上 償 還 勘 定 費	84,910	0.0	112,507	0.0	△ 27,597	△ 24.5
IV 減 収 補 て ん 見 返 勘 定 費	220,000	0.1	870,000	0.3	△ 650,000	△ 74.7
1 減 収 補 て ん 見 返 勘 定 費	220,000	0.1	870,000	0.3	△ 650,000	△ 74.7
負 債 及 び 資 本 債 権	336,621,879	100.0	334,390,010	100.0	2,231,869	0.7
負 債	18,743,664	5.6	19,988,532	6.0	1,244,868	6.2
I 固 定 負 債	8,655,162	2.6	8,283,312	2.5	371,850	4.5
1 企 業 未 払 金	220,000	0.1	870,000	0.3	△ 650,000	△ 74.7
2 年 賦 未 払 金	907,582	0.3	-	-	907,582	皆増
3 退 職 給 与 引 当 金	1,553,600	0.5	1,554,600	0.5	△ 1,000	△ 0.1
4 修 繕 費 引 当 金	1,197,958	0.4	1,096,457	0.3	101,501	9.3
5 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 負 債	4,776,021	1.4	4,762,254	1.4	13,767	0.3
II 流 動 負 債	10,088,502	3.0	11,705,220	3.5	△ 1,616,718	△ 13.8
1 未 払 金	4,207,226	1.2	4,834,016	1.4	△ 626,790	△ 13.0
2 前 払 受 取 金	2,986,242	0.9	4,010,155	1.2	△ 1,023,913	△ 25.5
3 預 り 受 取 金	1,616,745	0.5	1,562,793	0.5	53,952	3.5
4 預 り 保 証 有 価 証 券 債 権	21,000	0.0	29,400	0.0	△ 8,400	△ 28.6
5 そ の 他 流 動 負 債	1,257,290	0.4	1,268,857	0.4	△ 11,567	△ 0.9
資 本	317,878,215	94.4	314,401,478	94.0	3,476,737	1.1
I 資 本	134,803,066	40.0	137,679,682	41.2	△ 2,876,616	△ 2.1
1 自 己 資 本	86,470,801	25.7	86,467,801	25.9	3,000	0.0
2 借 入 資 本	48,332,266	14.4	51,211,882	15.3	△ 2,879,616	△ 5.6
II 剰 余 金	183,075,149	54.4	176,721,796	52.8	6,353,353	3.6
1 資 本 剰 余 金	179,087,548	53.2	173,881,390	52.0	5,206,158	3.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	10,480,600	3.1	8,402,708	2.5	2,077,892	24.7
(2) 国 庫 補 助 金	20,247,107	6.0	19,547,296	5.8	699,811	3.6
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042	0.0	0	0.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,787,741	2.0	6,786,241	2.0	1,500	0.0
(5) そ の 他 補 助 金	4,634	0.0	4,634	0.0	0	0.0
(6) 工 事 負 担 金	120,814,322	35.9	119,078,895	35.6	1,735,427	1.5
(7) 施 設 増 強 負 担 金	18,366,188	5.5	17,832,427	5.3	533,761	3.0
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,373,913	0.7	2,216,147	0.7	157,766	7.1
2 利 益 剰 余 金	3,987,601	1.2	2,840,406	0.8	1,147,195	40.4
(1) 減 債 積 立 金	20,000	0.0	3,000	0.0	17,000	566.7
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,967,601	1.2	2,837,406	0.8	1,130,195	39.8
(うち 当 年 度 純 損 益)	(1,150,195)	-	(384,434)	-	(765,761)	-

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、153,648,665千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成17年度	対前年度増減	平成16年度	対前年度増減	平成15年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,764,281</b>	<b>4,088,608</b>	<b>5,675,673</b>	<b>609,904</b>	<b>6,285,577</b>
当期純利益（△純損失）	1,150,195		384,434		47,633
基金繰入金（営業外収益）	—		△2,163,000		△2,166,000
減価償却費	8,484,196		8,577,129		8,361,668
資産減耗費（現金支出を除く）	485,194		320,649		450,967
減収補てん見返勘定償却	650,000		660,000		660,000
企業債発行差金	—		—		878
繰延勘定償却	36,988		36,988		35,444
その他特別利益	△1		△11,345		△130
その他特別損失（現金支出を除く）	58,606		223,997		208,321
未収金の増減	31,721		273,670		412,164
貯蔵品の増減	36,542		△59,427		95,808
その他の流動資産の増減	347,057		△98,608		84,844
退職給与引当金の増減	△1,000		74,000		△530,000
修繕引当金の増減	101,501		△109,363		△347,120
未払金の増減	△626,790		△1,718,072		△1,225,652
その他の流動負債の増減	△989,928		△715,378		196,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,832,368</b>	<b>6,658,574</b>	<b>14,490,942</b>	<b>5,146,228</b>	<b>9,344,714</b>
建設改良費	△10,836,862		△10,138,794		△10,249,072
開発費	△9,858		—		△8,104
投資（基金への積立）	△705,294		△815,720		△655,840
固定資産売却代金	113,362		435		43
基金収入	157,766		155,494		397,551
基金繰入金（資本的収入）	633,724		10,315		15,620
基金繰入金（営業外収益）	—		2,163,000		2,166,000
投資有価証券の取得	△5,443,836		△6,818,538		△1,725,151
投資有価証券の満期	8,258,629		952,865		714,239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,759</b>	<b>514,720</b>	<b>598,479</b>	<b>2,495,349</b>	<b>1,896,870</b>
企業債	2,380,000		1,600,000		2,949,123
工事負担金	1,798,359		1,582,097		2,011,125
国庫補助金	716,912		375,515		274,406
一般会計補助金	1,500		1,140		1,080
一般会計出資金	486,680		261,517		1,892,546
一般会計繰入金	833,779		—		—
施設増強負担金	574,904		693,091		271,158
貸付金返還金	200,000		200,000		200,000
企業債償還金	△5,909,616		△4,385,310		△3,930,719
貸付金	△200,000		△200,000		△200,000
出資金	△486,680		△261,517		△1,892,546
繰出金	△833,779		△789,787		—
消費税資本的収支調整額	354,182		324,775		320,698
<b>当期現金預金増減額</b>	<b>1,848,155</b>	<b>11,261,903</b>	<b>9,413,748</b>	<b>8,251,481</b>	<b>1,162,267</b>
<b>現金預金期首残高</b>	<b>8,103,687</b>	<b>9,413,748</b>	<b>17,517,435</b>	<b>1,162,267</b>	<b>18,679,702</b>
<b>現金預金期末残高</b>	<b>9,951,842</b>	<b>1,848,155</b>	<b>8,103,687</b>	<b>9,413,748</b>	<b>17,517,435</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。



## 5 ま と め

業務面では、渇水・災害・事故に強い水道の構築をめざし、高規格配水管整備事業等による水道施設の耐震化及び高度化に取り組むとともに、大容量送水管整備事業については、新工法の採用等によりコスト縮減を図りながら、前年度に引き続き住吉川以西の区間の整備を行った。また、安全で良質な水道水を供給するため、IS09001に基づく水質管理体制の強化・充実を図るとともに、直結給水の促進及び鉛製給水管の解消に努めた。

経営面では、1戸あたり使用水量の減少により、給水収益は前年度に比べやや減少したものの、土地売却等により特別利益が増加したため、当年度は基金(水源基金)からの繰入を行わなかった。また、平成19年度を目標年次とする「新たな経営目標(新中期経営目標)」に基づき経費削減に努めた結果、11億5千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金28億1千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は39億6千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、投資有価証券の満期償還などにより、前年度末に比べ30億4千万円増加し、54億3千万円となっている。

しかしながら、受水費高騰対策としての水源基金は、近い将来枯渇する見込みであり、阪神水道企業団等の受水費改定の可能性、また、大容量送水管等大規模投資に伴う減価償却費や配水管等経年化施設の更新費用の大幅増加が見込まれるなど、今後は、厳しい経営状況が予想される。

このため、水源基金からの繰入がなくとも収支均衡が図れるよう、「新たな経営目標」に基づき策定した指標を確実に達成し、事務事業全体を抜本的に見直すとともに、官民の適切な役割分担を図るため民間的経営手法を積極的に導入するなど、市民サービスの向上と経営の一層の効率化に努められたい。また、平成18年1月には、「神戸2010ビジョン」において示された新たな人口フレームに基づき水需要予測の見直しを行ったところであるが、一層効率的な投資を行うとともに、引き続き、阪神水道企業団、県に対し、関係団体とともに受水費用の増嵩防止のための要望を行うなど、長期的な経営基盤の安定を確保されたい。

なお、節水意識の高まりを背景に、業務用を中心に給水収益の減少傾向がみられるが、このような状況を踏まえ、原因の分析と顧客ニーズの的確な把握に努め、よりバランスのとれた料金体系の構築に向け、引き続き研究を重ねられるよう要望する。

## 参考資料

## 経営分析表

分析項目	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	備考
<b>構成比率</b>					
(1)固定資産構成比率	95.32	95.53	92.57	91.91	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産}}{\text{総資産}}$
(2)自己資本構成比率	80.07	77.76	76.79	75.45	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
<b>財務比率</b>					
(3)固定長期適合率	98.24	99.94	96.56	96.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4)流動比率	153.84	120.35	167.03	167.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5)現金預金比率	98.65	69.23	123.90	123.16	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6)負債比率	24.88	27.38	30.23	32.55	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
<b>収益率</b>					
(7)総資本利益率	0.34	0.11	0.01	△ 0.19	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8)自己資本利益率	0.43	0.15	0.02	△ 0.25	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9)営業利益対営業収益比率	0.32	△ 0.46	△ 2.73	△ 5.44	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
<b>その他</b>					
(10)総資本回転率	0.11	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11)自己資本回転率	0.14	0.15	0.15	0.16	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12)企業債償還額対償還財源比率	61.34	48.93	46.74	48.66	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、巻末参照。